

(様式第1号)

令和8年3月31日

陸前高田市議会議長 及 川 修 一 様

会 派 名 どうほく未来創生

代表者職氏名 代表 木 村 聡[Ⓔ]

政務活動概要報告書

政務活動費に関する取扱要綱第6条第2項の規定により、令和7年度政務活動の状況について報告いたします。

記

事業名

- 1 調査研究事業
- 2 研修事業
- 3 広聴事業
- 4 要望・陳情事業

事業の内容

別紙に記載



1 調査研究事業

参加者 木村聡

日 時	2025年11月13日～14日
場 所	<ul style="list-style-type: none"> ・大東文化大学（東京都文京区） ・株式会社ビームス本社（東京都渋谷区） ・移住研究者との意見交換（茗荷谷駅周辺飲食店）
目 的	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部における移住・定住政策に関する研究動向を把握すること ・民間企業による地方創生事業の取組について調査を行うこと ・移住・定住及び関係人口施策に関する情報発信・政策説明の手法について調査研究を行うこと ・得られた知見を陸前高田市の移住・定住施策及び政策提言に活かすこと
内 容	<p>◆ 大東文化大学 応対者：伊藤将人氏（国際大学グローバルコミュニケーションセンター 研究員） 移住・定住政策を専門とする研究者および学生との意見交換を行い、都市部若年層の移住意識や、移住を選択する際の動機・障壁について議論した。授業への参加を通じ、以下のような視点が共有された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年層においては「仕事」だけでなく「暮らし方」「人とのつながり」が移住判断に大きく影響している ・完全移住だけでなく、二拠点居住や関係人口としての関わり方への関心が高まっている ・自治体からの一方的な情報発信よりも、当事者のストーリーが重要である <p>研究成果と現場の実践を結びつける重要性についても意見交換が行われた。</p> <p>その後、別途予定していた企業との意見交換を（株式会社ビームス）を実施した後、当初予定していた同氏との個別意見交換について、同日中に実施した。（後述）</p> <p>◆ 株式会社ビームス 応対者：日高正幸氏（本部長・チーフプロデューサー） 同社が展開する地方創生事業について、担当者から説明を受け、意見交換を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業のブランド力を活かし、地域資源を編集・再定義する手法 ・自治体や地域事業者との協働により、商品開発や情報発信を行う事例 ・単発のイベントに終わらせず、継続的な関係人口創出につなげる設計 <p>民間企業が地域に関わる際の視点や、行政との役割分担について具体的な事例をもとに学ぶ機会となった。</p> <p>◆ 移住研究者との意見交換 応対者：伊藤将人氏（国際大学グローバルコミュニケーションセンター研究員） 移住・定住政策および地方自治に関する研究成果や実践事例を、市民や関係者に分かりやすく伝えるための情報発信・政策説明の手法について、研究者である伊藤将人氏と意見交換を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策テーマを市民に伝える際の整理方法や構成の工夫 ・研究と現場の実践を橋渡しする情報発信の重要性 ・議会活動や市政報告における説明責任の果たし方 <p>今後の市政報告や政策提言に活かすための知見を得た。</p>

参加者 佐々木良麻

日 時	2026年2月10日
場 所	・上尾市役所
目 的	・上尾市の子育て支援施策に関する視察 ・畠山稔上尾市長表敬訪問、意見交換
内 容	<p>・上尾市におけるこども・子育て支援について ・子ども・子育て支援複合施設「AGECOCO」について 応対者：野崎孝幸こども未来部長</p> <p>上尾市では、「0歳から輝くまち-エイジゼロ-」をスローガンに0歳からのこどもと親の支援を行っている。全国の転入超過ランキングにおいても14歳以下の転入数で全国34位、25歳～49歳で24位となっており、子育て世代に選ばれるまちとして評価されていた。独自の事業として、保育園の英語体験の実施、公立保育園への午睡ベッドの導入、AGECOCOにおける医療的ケア児の受け入れやインクルーシブ教育の推進などが行われていた。加えて特徴的だったのは、市長直轄の予算が確保されており、現場が必要と判断した事業を直接市長に説明することで事業実施できる制度があり、前述の午睡用ベッドの導入はこの制度によって実現したとのことだった。</p>

参加者 木村聡、佐々木良麻

日 時	2026年3月24日
場 所	・総務省 ・衆議院第一議員会館 佐々木真琴事務所
目 的	・ふるさと住民登録制度について ・意見交換 ヤングプレースレスに関する意見交換
内 容	<p>・ふるさと住民登録制度について 応対者：総務省自治行政局地域力創造グループ 志賀真幸地域情報化企画室長</p> <p>令和7年度より取り組みが進められている「ふるさと住民登録制度」について、制度の解説、実施の狙い、今後のスケジュール、支援制度等について説明を受けた。令和8年度からは、ふるさと住民コーディネーターを設け、総務省が人件費を10分の10補助し、交流イベントの企画や地域課題の掘り起こしを行う人材を設置できることとなっており、本市においても活用可能性が大いになる事業であると感じた。</p> <p>・ヤングプレースレスに関する意見交換 家庭・学校・地域などに居場所を持たない若者（ヤングプレースレス）への支援について、以下のような問題意識が共有された。</p> <ul style="list-style-type: none">・学校や家庭に適応できず、孤立する若者の増加・既存の制度（福祉・教育）の狭間に落ちるケースの存在・若者本人の課題ではなく、社会構造的な問題として捉える必要性 <p>また、支援の方向性として</p> <ul style="list-style-type: none">・安心して過ごせる「第三の居場所」の整備・伴走型支援（信頼関係をベースにした継続的関わり）・行政・民間・地域が連携した支援体制の構築 <p>などが重要であるとの説明を受けた。地方においても同様の課題が潜在している可能性について意見交換を行い、小規模自治体における支援のあり方について議論した。佐々木真琴議員は、超党派のヤングプレースレス議連に参加していることから、今後も情報共有を行なっていくことを確認した。</p>

2 研修事業

参加者 佐々木良麻

日時	2025年4月12日、5月10日、7月5日、8月2日、9月27日、10月4日、11月15日、2026年2月14日
場所	・岩手県立大学アイーナキャンパス
目的	・議会改革研究会への出席 岩手県立大学名誉教授齋藤俊明氏を講師として、地方議員の議会力、議員力強化支援として実施された「議員のための政策研究講座」を受講した。
内容	4月12日 地方消滅とは 5月10日 地域の未来予測 7月5日 地方創生2.0の動向 8月2日 「地域の未来予測」における推計分野と変化・課題 9月27日 地域の未来カルテにもとづくワークショップ 10月4日 地域の未来カルテにもとづくワークショップ(2) 11月15日 地域の未来カルテにもとづくワークショップ(3) 2月14日 地方創生再考-研究論文を読む 地方自治体において喫緊の課題となっている人口減少に焦点をあて、要因分析や国の方向性、各種計画との関連性について講義を受けた。後編では、今後の人口推計を元に各種行政サービスの需要、財政負担の見通しについて学んだ。

参加者 木村聡

日 時	2025年5月9日
場 所	・防災士研修センター<九段下研修ルーム>
目 的	・本研修会は、新年度を迎え新たな取り組みを模索する全国の自治体関係者に向けて、「官民連携」と「議選監査」という2つのテーマに焦点を当て、最新の事例や知見を共有することで、政策の質の向上および議会改革の推進を目的とした。参加者が各地の実践例から学び、自身の自治体に持ち帰ることで、地域の自治や議会活動の活性化につなげることを意図して開催された。
内 容	<p>研修会は3部構成で行われた。</p> <ul style="list-style-type: none">● 第1部：官民連携① 「無印良品との連携協定 ～『可児市立カニミライブ図書館』の可能性～」 講師：木村大輔氏（株式会社良品計画 無印良品 銀座 総店長） 岐阜県可児市と無印良品による図書館の民間連携事例を通じて、新しい公共施設の在り方と地域づくりへの応用について学んだ。● 第2部：官民連携② 「そのDX、役人だけで出来ますか？ ～オープンイノベーションによるDXの推進～」 講師：高橋晃氏（東京都町田市 政策経営部デジタル戦略室長） 町田市における先進的なデジタル施策と民間との連携事例から、自治体におけるDX推進の実践的な手法について紹介された。● 第3部：議会と監査 「議選監査の役割と活用法 ～時代に対応する自治体監査の進展～」 登壇者：川上文浩氏（可児市議会議員）、子籠敏人氏（あきる野市議会議員） コーディネーター：江藤俊昭氏（大正大学教授） 形式的とされがちな議選監査をいかに機能させるかを、2つの先進自治体の事例から掘り下げ、制度の本来の意義と今後の活用法について議論した。

参加者 佐々木良麻

日 時	2025 年 12 月 1 日
場 所	・ 室町三井ホール&カンファレンス
目 的	・ 日経 SDGs フォーラムの聴講 持続的な社会の実現に向けた企業、政府、組織等のあり方や脱炭素市場の世界的な動向、課題を学ぶため参加した。
内 容	「個人と組織の持続的成長を実現するために」 登壇者：伊藤邦雄氏（一橋大学 CFO 教育研究センター長） 「世界の炭素市場の新時代」 登壇者：白井さゆり氏（慶應義塾大学総合政策学部教授） ESG 投資の発展に伴い、脱炭素市場において基準の明確化が求められており、より厳密な基準コアカーボン原則の導入が国際的には進んでいる。本市では Jクレジットの取り組みを進めているが、Jクレジットは国際的な基準を満たしておらず、今後市場の国際化が進むにつれて投資対象として見られなくなっていくリスクがあるとの話があった。今後本市では、ブルーカーボンへの取り組みも進めていくこととしているため、今後の方向性を考える上で参考になった。

3 広聴事業

(1) 事業内容 議会報告及び市民対話集会の実施

(2) 参加者 木村聡 佐々木良麻

(3) 開催実績

- ・令和7年4月27日 18時～19時 会場：今泉コミュニティセンター
- ・令和7年4月28日 18時～19時 会場：長部コミュニティセンター
- ・令和7年6月28日 9時～10時 会場：オンライン (ZOOM)
- ・令和7年7月13日 18時30分～19時30分 会場：広田コミュニティセンター
- ・令和7年10月24日 9時～10時 会場：オンライン (ZOOM)
- ・令和7年10月24日 18時30分～19時30分 会場：竹駒コミュニティセンター
- ・令和7年11月20日 18時30分～19時30分 会場：米崎コミュニティセンター
- ・令和7年10月30日 18時30分～19時30分 会場：下矢作コミュニティセンター
- ・令和7年11月28日 18時30分～19時30分 会場：陸前高田市コミュニティホール
- ・令和7年12月13日 20時～21時 会場：オンライン (ZOOM)
- ・令和8年3月22日 9時～10時 会場：オンライン (ZOOM)

4 要望・陳情事業

参加者 佐々木良麻

日時	2025年12月1日
場所	自由民主党本部
目的	・要望書の手交 地元選出議員である衆議院議員鈴木俊一氏へ本市市政課題に関する要望書を取りまとめ手交した。
内容	要望内容 復興交付金等の財源で実施されていた事業について、第2期復興創生期間終了後についても事業継続を要望するものなど、下記4点について財源措置、特例措置の延長等について要望した。 (1) 被災児童生徒の学習支援及び心のケアについて (2) 災害援護資金貸付金の償還について (3) 固定資産税の特例等の延長について (4) 生活支援相談員の継続について

目 的	・一般質問に関するヒアリング
内 容	<p>会議内容</p> <p>一般質問でワークプルシティを取り扱うことから、まちづくり会社である株式会社ほんまるの永山悟氏に現状認識や今後必要となってくるインフラ等の整備についてヒアリングを行った。</p>

参加者 木村聡 佐々木良麻

日 時	2026年2月28日
場 所	ほんまるの家
目 的	・予算審議に関する打ち合わせ
内 容	<p>会議内容</p> <p>令和8年度予算に関する質疑事項を取りまとめるため、会派内で打ち合わせを行った。</p>